

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	787,303	780,337	2,923,488
経常損失() (千円)	429,970	293,044	1,534,088
四半期(当期)純損失() (千円)	276,786	362,541	1,488,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	519,236	463,543	2,051,433
純資産額(千円)	14,116,626	12,088,057	12,584,427
総資産額(千円)	20,834,045	16,243,408	18,507,843
1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	29.31	38.39	157.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	64.4	58.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用し、遡及処理しております。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社が平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行することに伴い、「マネジメント・アプローチ」に鑑みた経営者による業績管理区分に基づいた報告セグメントへの変更について検討した結果、現在の報告セグメントをベースに、より分かりやすい区分・名称とするため報告セグメントの変更を行っております。従来、報告セグメントとして「投資・金融サービス業」と「その他の事業」に区分していましたが、「その他の事業」を生活・環境事業、スポーツ施設提供業、不動産事業、その他として報告セグメントを区分しております。

また、当社は平成23年4月に投資・金融サービス業の商品先物取引部門から、5月に外国為替証拠金取引部門から撤退しております。連結子会社である(株)コバヤシコーポレーションは、(株)小林洋行コミュニケーションズと商号を変更し平成23年6月から「その他」の報告セグメント、インターネット広告業を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは投資・金融サービス業を主な事業領域としており、なかでも営業収益の大半を占めている商品先物取引業は、全国商品先物取引所総売買高が平成16年3月期をピークに7期連続して前年度を下回るという未曾有の経営環境に直面しております。当社グループは、平成23年3月期まで5期連続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも4期連続してマイナスとなっております。このような経営環境は平成24年3月期に入っても改善は見られず、当第1四半期連結累計期間において324百万円の営業損失を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が色濃く残り、企業の生産活動の低下や輸出の減少により企業収益が伸び悩み、依然として厳しい状況が続いております。また、震災に伴う個人消費の停滞や雇用情勢の悪化懸念、原子力発電所事故に伴う電力供給の制約などの不安定要因も重なり、景気の先行きは不透明な状況を余儀なくされました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、不採算事業で将来性の見込めない事業からの撤退を進めるとともに営業費用の圧縮に努めておりますが、持株会社体制への移行に向けてグループ経営組織の再構築の過程でもあり、経営状況は改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、不招請勧誘の原則禁止や景気の低迷等により市場の流動性の回復が遅れており、全国商品取引所総売買高は前年同期と比較して6.3%減の15,659千枚と極めて低水準で推移し、厳しい事業環境が続いております。また、生活・環境事業におきましては、原子力発電所の事故による自然エネルギー指向の高まりから太陽光発電が注目されましたが、スポーツ施設提供業などにおきましては、震災による影響が収益計画に影を落としました。

この結果、第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益780百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業損失324百万円（前年同四半期は営業損失458百万円）、経常損失293百万円（前年同四半期は経常損失429百万円）、四半期純損失362百万円（前年同四半期は四半期純損失276百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、投資・金融サービス業以外の「その他の事業」の営業収益は、売上原価を控除した数値を「その他」として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、営業収益の区分表示（売上高、売上原価）を行ったことに伴い、生活・環境事業、スポーツ施設提供業、不動産業、その他につきましては、前年同四半期との比較を行っておりません。

投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、子会社㈱丸梅が平成23年3月末で商品先物取引業を廃止していることなどにより受取手数料が減少し386百万円（前年同四半期比28.3%減）となり、売買損益は証券部門の自己ディーリングの伸び悩みなどから53百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。その他の金融収益等5百万円（前年同四半期比37.3%減）を含めた営業収益は444百万円（前年同四半期比31.9%減）、セグメント損失は186百万円（前年同四半期はセグメント損失234百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	66,058	21.8
砂糖市場	235	72.5
貴金属市場	280,886	11.2
ゴム市場	6,433	20.8
石油市場	17,476	83.1
小計	371,091	27.3
現金決済取引		
石油市場	1,012	81.0
貴金属市場	7,000	151.4
小計	8,013	139.6
商品先物取引計	379,104	26.2
外国為替証拠金取引	7,573	69.7
証券取引等	142	79.1
合計	386,819	28.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	15,441	-
貴金属市場	28,525	-
ゴム市場	268	-
石油市場	6,348	82.7
小計	19,165	235.9
現金決済取引		
石油市場	5,589	-
小計	5,589	-
海外先物取引	673	-
小計	673	-
商品先物取引計	24,081	-
商品売買損益	32	98.4
外国為替証拠金取引	9,533	40.9
証券取引等売買	19,356	81.3
合計	53,003	49.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
金融収益	5,060	37.7
その他	55	54.6
合計	5,116	37.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第1四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半 期比（%）	自己（枚）	前年同四半 期比（%）	合計（枚）	前年同四半 期比（%）
現物先物取引						
農産物市場	43,708	0.9	1,889	93.0	45,597	35.2
砂糖市場	577	55.0	-	-	577	56.6
貴金属市場	116,920	1.9	150,790	54.5	267,710	40.0
ゴム市場	17,604	15.2	9,858	78.0	27,462	54.3
石油市場	15,743	79.2	3,876	89.1	19,619	82.4
小計	194,552	22.3	166,413	62.1	360,965	47.7
現金決済取引						
石油市場	3,073	202.2	354	88.0	3,427	13.7
貴金属市場	13,066	26.4	339	93.6	13,405	14.1
小計	16,139	42.2	693	91.6	16,832	14.0
合計	210,691	19.5	167,106	62.7	377,797	46.7

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当第1四半期連結累計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半 期比（%）	自己（枚）	前年同四半 期比（%）	合計（枚）	前年同四半 期比（%）
現物先物取引						
農産物市場	2,775	51.2	135	84.6	2,910	55.6
砂糖市場	87	62.3	-	-	87	62.3
貴金属市場	4,572	3.4	366	78.2	4,938	23.0
ゴム市場	374	50.8	-	-	374	37.5
石油市場	541	84.8	-	-	541	84.9
小計	8,349	42.3	501	80.8	8,850	48.2
現金決済取引						
石油市場	80	63.3	-	-	80	60.0
貴金属市場	891	82.6	-	-	891	82.6
小計	971	80.8	-	-	971	80.5
合計	9,320	37.9	501	80.8	9,821	44.2

生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、太陽光発電機・オール電化機器等の販売は、需要が拡大している一方で、家電量販店などの参入により販売競争が過熱しており売上高は205百万円となりました。それ以外の生命保険・損害保険の募集の受取手数料などを含めた営業収益は220百万円、セグメント損失は38百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業	205,874	-
生命保険・損害保険の募集	11,020	-
LED照明等の販売事業	3,627	-
合計	220,522	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、ゴルフ場への来場者数が震災の影響もあり減少したことなどから営業収益は92百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は17百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業の営業収益は5百万円、セグメント損失は16百万円となりました。

(2) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは不採算事業で将来性が見込めない部門からの撤退を進めるなど、大幅な事業構造の改善を行いました。これに伴い、当社の外国為替証拠金取引部門やディーリング部門など廃止や承継した部門において退職者や子会社への出向者がいたことなどから、投資・金融サービス業の従業員数は前連結会計年度末から33名減少し153名となり、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の従業員数は、前連結会計年度末と比較して22名少ない1214名となっております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前期末と比べ2,264百万円減少し16,243百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少389百万円及び差入保証金の減少1,433百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ1,768百万円減少し4,155百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少1,423百万円によるものであります。

純資産額は、前期末と比べ496百万円減少し12,088百万円となりました。これは主に当四半期純損失362百万円、その他有価証券評価差額金の減少43百万円及び少数株主持分の減少67百万円によるものであります。

なお、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は64.4%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは、投資・金融サービス業の収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱となっている現状から、商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことが、今後の収益に対してどの程度影響するか不透明な状況であり、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、現状の収益構造を鑑み、商品先物取引部門においては不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。また、投資・金融サービス業の収益への依存度を軽減させるべく、それ以外の事業部門の育成・拡大に努めるとともに、M & Aを活用し高収益の事業会社を当社グループに取り込んでまいります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、不採算事業で将来性が見込めない部門からの撤退を進めており、営業収益の大半を占めている金融・投資サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門は、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを順守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引の専門業者としてのノウハウを活かし、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、ゴルフ場の運営、太陽光発電機・オール電化機器、LED照明を中心とした省エネ機器等の販売、生命保険・損害保険の募集業務を積極展開してまいります。太陽光発電機・オール電化機器の販売に関しましては、需要の増加を業績向上に結びつけるために営業体制の強化を行い、生命保険・損害保険の募集業務においても、来店誘致型店舗の活用など業容の拡大に努めております。

また、当社グループ所有の不動産は、賃貸マンション、駐車場の賃貸、テナント物件として有効活用しておりますが、今後、より高収益が期待される賃貸用不動産としての活用を計画し着手しております。これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

なお、当社は事業環境の変化に対し、より一層のスピードで経営していくために平成23年7月1日より持株会社体制へ移行いたしました。今後はM & Aを積極的に活用し、高収益の事業会社を新たにグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 ~平成23年6月30日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,443,000	94,430	-
単元未満株式	普通株式 1,544	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,430	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番5号	650,100	-	650,100	6.44
計	-	650,100	-	650,100	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323,219	5,933,330
受取手形及び売掛金	83,889	76,196
有価証券	219,404	318,778
商品及び製品	75,792	74,837
原材料及び貯蔵品	17,186	18,852
差入保証金	3,553,748	2,120,657
その他	1,983,793	1,721,354
貸倒引当金	10,749	8,052
流動資産合計	12,246,284	10,255,955
固定資産		
有形固定資産	3,805,009	3,864,810
無形固定資産		
その他	151,744	147,276
無形固定資産合計	151,744	147,276
投資その他の資産		
その他	2,343,124	2,007,624
貸倒引当金	38,320	32,258
投資その他の資産合計	2,304,803	1,975,365
固定資産合計	6,261,558	5,987,453
資産合計	18,507,843	16,243,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,236	77,096
未払法人税等	28,966	10,552
預り証拠金	4,761,403	3,337,844
その他	457,180	245,154
流動負債合計	5,332,787	3,670,647
固定負債		
長期借入金	27,761	26,369
退職給付引当金	181,584	156,632
商品取引事故引当金	27,177	-
その他	253,433	219,167
固定負債合計	489,956	402,169
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	79,005	61,586
金融商品取引責任準備金	21,666	20,947
特別法上の準備金合計	100,671	82,534
負債合計	5,923,415	4,155,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	8,273,615	7,887,463
自己株式	454,348	454,348
株主資本合計	10,707,713	10,321,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,825	133,727
その他の包括利益累計額合計	176,825	133,727
少数株主持分	1,699,888	1,632,769
純資産合計	12,584,427	12,088,057
負債純資産合計	18,507,843	16,243,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受取手数料	547,581	397,839
売買損益	105,019	53,003
売上高	8,675	324,377
その他	126,027	5,116
営業収益合計	787,303	780,337
売上原価	8,234	216,496
営業総利益	779,068	563,840
営業費用	1,237,462	888,316
営業損失()	458,394	324,476
営業外収益		
受取利息	4,427	1,516
受取配当金	20,413	15,408
貸倒引当金戻入額	-	4,587
その他	8,847	10,841
営業外収益合計	33,688	32,353
営業外費用		
支払利息	124	389
貸倒引当金繰入額	31	-
情報提供契約解約損	4,702	-
その他	405	532
営業外費用合計	5,264	922
経常損失()	429,970	293,044
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,986	-
負ののれん発生益	59,151	-
賞与引当金戻入額	6,250	-
投資有価証券売却益	-	4,079
商品取引責任準備金戻入額	-	7,916
金融商品取引責任準備金戻入額	-	718
その他	1,207	1,123
特別利益合計	68,595	13,837
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	2,419	-
投資有価証券評価損	6,123	-
退職特別加算金	-	5,000
建物取壊費用	-	4,680
その他	7,548	4,402
特別損失合計	16,090	14,082
税金等調整前四半期純損失()	377,465	293,289
法人税、住民税及び事業税	27,518	6,762
法人税等調整額	10,081	113,975
法人税等合計	37,600	120,738
少数株主損益調整前四半期純損失()	415,065	414,027
少数株主損失()	138,279	51,486
四半期純損失()	276,786	362,541

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	415,065	414,027
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	104,170	49,515
その他の包括利益合計	104,170	49,515
四半期包括利益	519,236	463,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,434	405,639
少数株主に係る四半期包括利益	148,801	57,904

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
賃貸料収入及び賃貸収入原価の計上区分の変更等 不動産の賃貸料収入については、従来、営業外収益（賃貸料収入）、営業外費用（賃貸収入原価）として処理していましたが、平成23年7月1日付で当社が持株会社体制へ移行することに伴い、賃貸料収入が主たる営業活動の成果であり、また、同収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間において営業収益（売上高）、売上原価として区分表示することといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間における営業収益が8,675千円、売上原価が8,234千円増加し営業損失が440千円減少しております。 また、同様の事由により、従来、投資その他の資産（投資不動産）として表示していた974,266千円を有形固定資産に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結納税制度の適用) 当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>営業収益の区分表示</p> <p>当社が、平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行することに伴い、主たる報告セグメントである投資・金融サービスの収益に対し、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」など各報告セグメントに係る事業の収益(売上高)の重要性が増加しており、実態をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より従来純額を営業収益(売上高)に含めて表示していたものを、営業収益(売上高)、売上原価として区分表示することといたしました。これにより、従来の方法と比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ201,058千円増加しております。</p> <p>また、前第1四半期連結累計期間において、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」など各報告セグメントに係る事業の収益純額117,867千円を営業収益(その他)に含めておりましたが、当第1四半期連結累計期間より営業収益(売上高)に含めております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	44,478千円	28,786千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,055	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	652,981	48,632	76,943	8,675	787,233	70	787,303	-	787,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	652,981	48,632	76,943	8,675	787,233	70	787,303	-	787,303
セグメント利益又は 損失()	234,188	101,627	31,590	440	303,785	13,072	316,857	141,536	458,394

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 141,536千円には、セグメント間取引消去5,507千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、賃貸料収入及び賃貸収入原価の計上区分の変更を行ったことにより、遡及適用を行う前と比べて、不動産業の売上高が8,675千円、セグメント利益が440千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「投資・金融サービス業」において、当第1四半期連結会計期間に連結子会社(株)フジトミが特定株主から自己株式を取得し、当社の同社に対する議決権保有割合が増加したことから、負ののれんが59,151千円発生しております。なお、当該負ののれんにつきましては、当第1四半期連結会計期間において全額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	444,939	220,546	92,088	23,857	781,431	5,825	787,257	-	787,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	24	-	6,396	6,420	500	6,920	-	6,920
計	444,939	220,522	92,088	17,461	775,011	5,325	780,337	-	780,337
セグメント利益又は 損失()	186,270	38,042	4,865	7,680	211,766	16,168	227,934	96,541	324,476

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 96,541千円には、セグメント間取引消去5,658千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 102,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(変更理由)

当第1四半期連結累計期間において、当社が平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行することに伴い、「マネジメント・アプローチ」に鑑みた経営者による業績管理区分に基づいた報告セグメントへの変更について検討した結果、現在の報告セグメントをベースに、より分かりやすい区分・名称とするため変更を行うものであります。

なお、当該変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、遡及適用後のものとなっております。

(変更内容)

旧 セグメント	新 セグメント
投資・金融サービス業 商品先物取引業 金融商品取引業（外国為替証拠金取引業） 金融商品取引業（証券業）	投資・金融サービス業 商品先物取引業 金融商品取引業（外国為替証拠金取引業） 金融商品取引業（証券業）
その他の事業 太陽光発電機、オール電化機器等の販売業 生命保険・損害保険の募集 LED照明等の販売事業 ゴルフ場関連事業 インターネット広告業	生活・環境事業 太陽光発電機、オール電化機器等の販売業 生命保険・損害保険の募集 LED照明等の販売事業
	スポーツ施設提供業 ゴルフ場関連事業
	不動産業 不動産賃貸業 宅地建物取引業
	その他 インターネット広告業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

岡安商事株式会社

分離した事業内容

当社の取引所為替証拠金取引(東京金融取引所「くりっく365」)部門に係る事業

事業分離を行った主な理由

当社及びグループの経営再建へ向け不採算部門からの撤退をすすめ持株会社体制へ移行するため

事業分離日

平成23年5月29日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 差入保証金1,062百万円

流動負債 預り証拠金1,062百万円

会計処理

移転した取引所為替証拠金取引(東京金融取引所「くりっく365」)部門に係る事業に関する投資は清算されたものとみて処理しております。なお、移転に際し同額の資産、負債を処理したものであり差額の移転損益は発生していません。

分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

投資・金融サービス業

当第1四半期連結会計期間の当第1四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る営業収益

受取手数料 6百万円

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称

SEOコンサルティングサービス部門に係る事業

企業結合日

平成23年6月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社小林洋行コミュニケーション(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社小林洋行コミュニケーション(当社の完全子会社)

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	29円31銭	38円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	276,786	362,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	276,786	362,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)共和トラストが受託した商品先物取引に関して2件の損害賠償請求事件が発生し、現在係争中であります。これは当該会社の不法行為により損害を被ったとして、当該会社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は1百万円であります。これに対して当該会社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 吉原 浩 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 浅井 清 澄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載の通り、会社は不動産の賃貸料収入及び賃貸収入原価について、従来、営業外収益及び営業外費用として処理していたが、当第1四半期連結会計期間より、営業収益及び売上原価として区分表示する方法に変更している。

また、セグメント情報 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項に記載の通り、会社は持株会社体制への移行に伴い、移行後の業績管理区分に基づいた報告セグメントの区分・名称への変更を行った。

いずれも、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。